



イオン大高ショッピングセンター新築工事
発注者：イオン株式会社

第 46 期 事業報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



Yamazaki

山崎建設株式会社

ご挨拶

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第46期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業報告書をお届けするに当たり、謹んでご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、企業収益の回復や設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、エネルギー・原材料価格の高騰などから、景気減速の懸念が強まり、個人消費も物価高騰の影響によりやや落ち込む傾向が見られました。

一方建設業界におきましては、民間設備投資が緩やかながら増加傾向にあるものの、建築基準法の改正に伴う建築着工の遅れが住宅投資にブレーキをかけ、また、公共投資に関しては依然として減少傾向にあり、低水準で推移しているため、受注環境は相変わらず厳しい状況におかれました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ）は、工事採算性や債権回収リスクのヘッジを重視した受注に努める一方、建築事業、環境関連、リペアー&メンテナンス、海外事業領域への参入取り組みを強化してまいりました。また、生産性向上とコスト競争力アップをテーマに掲げ、人財の育成、組織体制の強化、及び法令遵守（コンプライアンス）や企業倫理の徹底へも注力してまいりました。

その結果、受注高につきましては、583億79百万円と前連結会計年度比27.6%増となりました。その内訳は建設事業94.8%、開発事業等5.2%であります。

なお、当連結会計年度の主な受注工事は次のとおりであります。

清水建設株式会社	ホンダ寄居新工場建設事業造成工事
矢野興業他2社特定建設工事共同企業体	国道219号 木之口工区トンネル工事
間組・森組特定建設工事共同企業体	中島土地における土壌対策工事
株式会社ワールド・アミー	(仮称)トルニアミンクラブ玉出高齢者専用賃貸住宅・診療所新築工事
アルジェリア東西高速道路東工区共同企業体	アルジェリア東西高速道路建設工事の内 土工事・排水工事 (8-10工区)

売上高につきましては、建築工事と海外工事において完成工事高が増加したことにより627億59百万円と前連結会計年度比21.9%の増収となりました。その内訳は建設事業95.2%、開発事業等4.8%であります。

なお、当連結会計年度の主な完成工事は次のとおりであります。

イオン株式会社	イオン大高ショッピングセンター新築工事
大豊建設株式会社	マダガスカル 7号線バイパス建設工事
清水建設㈱・みらい建設工業㈱特定建設工事共同企業体	北関東自動車道蓬田トンネル西工事
大成・鹿島・戸田特定建設工事共同企業体	(高負) KJ124 (4) ~KJ132 (1) トンネル工事 (その2)
鹿島建設他4社建設工事共同企業体	島根原子力(発)3号機本館基礎掘削・取放水設備他工事

損益につきましては、建築工事と海外工事が増益となったことにより完成工事総利益は増加しましたが、開発事業等のうち採石事業において、建築基準法の改正により建築確認の審査基準が厳格化され、手続も大きく変更された影響を受け、予定していた建築工事向け砕石製品の出荷が大幅に見送られたため多額の損失となった

こと、従来から低価法によって評価している販売用不動産の評価方法を資産効率改善の観点から早期販売を前提とした価額に見直した結果、販売用不動産評価損を開発事業等売上原価に追加計上したこと、また販売費及び一般管理費が内部統制システム構築に関連して増加したことなどにより、経常損失は3億4百万円（前連結会計年度は経常利益3億73百万円）となりました。

建設業界を取り巻く経営環境は、公共投資の減少基調と景気減速懸念から生じる民間建設投資の減少のほか、原材料価格の高騰が予想されることから、依然として厳しい市場環境が続くものと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、受注環境の変化に迅速に対応するため、組織改革を実施し、また、財務基盤の安定化を図るため、不採算及び不稼働資産の整理を押し進めてまいります。

更に、新たに策定した中長期経営計画「ニュー・ヤマザキ チャレンジ 2013」のもと、引き続き工事採算性や回収リスクのヘッジ・収益性を重視した受注に努め、国内土木、建築工事、海外工事ならびに環境関連事業における競争力を高めてまいりますとともに、採石販売、機械関連及び不動産販売・賃貸事業におきましては、新たなお客様の開拓ならびに商品の品質改善を図り、更なる収益性向上に努めてまいります。

一方、当社グループはコンプライアンス経営を重要なテーマと位置づけ、企業倫理規範を展開し浸透させていくため、新たに「行動基準」を定め、諸規程等のルールを制定するとともに、法令遵守のための社内体制を整備してまいりました。引き続きコンプライアンスに対しては、経営の重要課題として意識改革を推し進め、社会における企業責任を果たしてまいります。

なお、当社は早期復配を経営の最重要課題と位置づけたうえで、剰余金の配当につきましても、株主の皆様への安定的な利益還元と財務体質の強化に向けた内部留保の充実を基本に、競争力の一層の強化を推進したいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

山崎 康久

□ 企業集団の事業区分別受注高・売上高

(単位：百万円)

区 分	受 注		売 上	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業	42,227	55,366	47,994	59,747
開発事業等	3,509	3,012	3,509	3,012
合 計	45,736	58,379	51,503	62,759

□ 企業集団及び当社の業績の推移

直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第43期 平成17年 3月期	第44期 平成18年 3月期	第45期 平成19年 3月期	第46期 (当連結会計年度) 平成20年 3月期
受 注 高 (百万円)	50,746	42,964	45,736	58,379
売 上 高 (百万円)	46,530	47,507	51,503	62,759
経 常 利 益 (百万円)	1,169	396	373	△ 304
当 期 純 利 益 (百万円)	338	△ 1,573	146	△ 2,615
一株当たり当期純利益 (円)	27.42	△ 127.36	11.89	△ 211.79
純 資 産 (百万円)	10,973	8,870	8,977	6,107
総 資 産 (百万円)	43,454	40,933	45,404	42,149

- (注) 1. 一株当たり当期純利益は、期中平均株式総数により算出しております。
 2. △は、損失を示しております。
 3. 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

□ 株式の状況（平成20年3月31日現在）

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 25,000,000株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 12,375,927株 |
| 3. 株主数 | 673名 |
| 4. 大株主 | |

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
有限会社山崎興産	1,509,170 株	12.2 %
山崎善弘	1,418,498	11.5
山崎建設従業員持株会	671,586	5.4
山崎総合開発株式会社	652,187	5.3
山崎康久	632,282	5.1
山崎繁和	497,976	4.0
山崎裕司	497,751	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	436,800	3.5
新キャピラー三菱株式会社	376,500	3.0
山崎建設取引先持株会	348,000	2.8

(注) 出資比率は自己株式(27,902株)を控除して計算しております。

□ 企業結合の状況（平成20年3月31日現在）

1. 親会社の状況

該当事項はありません。

2. 子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
日本ロック エンジニアリング株式会社	49,500千円	71.6 [%]	岩盤爆砕、 その他土木工事業
株式会社マイタック	20,000千円	100	土木工事業
岡田自動車工業株式会社	20,000千円	100	建設機械、自動車、 その部品の販売・ 修理加工
キセイ商事株式会社	10,000千円	100	不動産開発
山崎マシーナリー株式会社	20,000千円	100	建設機械、搬送機械 の改造、整備・修理 加工及びその部品の 製作、修理加工
株式会社岩手マイタック	40,000千円	100	土木工事業
株式会社新潟マイタック	20,000千円	100	土木工事業
Y C G 福島株式会社	20,000千円	100	土木工事業

(注) 1. 株式会社岩手マイタック及び株式会社新潟マイタックは、株式会社マイタックの100%出資会社であります。

2. Y C G 福島株式会社は、平成19年11月14日、福島県下において地域に密着した事業展開を目指し設立いたしました。

3. 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
九州総合開発株式会社	30,000千円	49.0 [%]	不動産開発
総成建業株式会社	60,000千円	49.0	土木工事業

□ 従業員の状況（平成20年3月31日現在）

1. 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,084 (515) 名	+119 (+78) 名

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
606 (491) 名	+18 (+111) 名	40.7歳	16.9年

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

□ 企業集団の主要拠点等

当社

本社：東京都中央区日本橋小舟町10番9号

支店：東京支店（埼玉県さいたま市） 大阪支店（大阪府大阪市）

東北支店（宮城県仙台市） 中部支店（愛知県大府市）

中国・九州支店（福岡県福岡市）

海外支店（東京都中央区）

姫路碎石工場（兵庫県姫路市）

日本ロックエンジニアリング株式会社

本社：東京都中央区日本橋小舟町10番6号

株式会社マイタック

本社：東京都中央区日本橋小舟町10番6号

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	24,507,298	流 動 負 債	27,490,974
現金預金	1,940,786	支払手形・工事未払金等	13,257,543
受取手形・完成工事未収入金等	9,980,604	短期借入金	4,145,158
未成工事支出金	8,125,006	一年以内償還の社債	1,390,000
その他のた卸資産	2,692,861	未払法人税等	228,874
繰延税金資産	534,684	未成工事受入金	5,759,608
そ の 他	1,327,560	工事損失引当金	91,708
貸倒引当金	△ 94,205	賞与引当金	232,903
固 定 資 産	17,642,313	そ の 他	2,385,178
有 形 固 定 資 産	14,478,481	固 定 負 債	8,551,285
建物・構築物	1,000,193	社 債	2,717,500
機械・運搬具・工具器具備品	6,034,853	長期借入金	1,633,440
土 地	7,440,256	再評価に係る繰延税金負債	630,450
建設仮勘定	3,178	退職給付引当金	2,745,880
無 形 固 定 資 産	94,991	環境対策引当金	15,700
投 資 其 他 の 資 産	3,068,839	そ の 他	808,315
投資有価証券	592,586	負 債 合 計	36,042,260
長期貸付金	761,278	純資産の部	
繰延税金資産	1,415,117	株 主 資 本	6,740,771
そ の 他	474,481	資 本 金	3,980,846
貸倒引当金	△ 174,625	資本剰余金	4,442,419
資 産 合 計	42,149,611	利益剰余金	△ 1,675,423
		自 己 株 式	△ 7,071
		評価・換算差額等	△ 767,534
		その他有価証券評価差額金	116,300
		土地再評価差額金	△ 883,835
		少 数 株 主 持 分	134,113
		純 資 産 合 計	6,107,350
		負 債 純 資 産 合 計	42,149,611

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成19年4月1日から)
(平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高	59,747,277	
売上高	<u>3,012,566</u>	62,759,844
売上原価	55,774,449	
売上原価	<u>3,636,360</u>	<u>59,410,810</u>
売上総利益	3,972,828	
売上総利益	<u>623,793</u>	3,349,034
販売費及び一般管理費		<u>3,278,970</u>
営業利益		<u>70,063</u>
営業外取当益	15,672	
営業外取当益	<u>38,427</u>	54,099
営業外費用	239,992	
営業外費用	<u>188,807</u>	<u>428,800</u>
経常損失		<u>304,636</u>
特別利益	263,867	
特別利益	73,840	
特別利益	<u>10,530</u>	348,237
特別損失	38,380	
特別損失	47,516	
特別損失	<u>1,653,306</u>	
過年度工事精算差額	174,563	
過年度跡地整備費用	73,903	
過年度瑕疵対応費用	50,000	
役員退職慰労金	49,015	
投資有価証券評価損	47,402	
環境対策引当金繰入額	15,700	
ゴルフ会員権評価損	<u>10,674</u>	<u>2,160,462</u>
税金等調整前当期純損失		<u>2,116,861</u>
法人税、住民税及び事業税	244,538	
過年度法人税等	111,346	
法人税等調整額	<u>165,382</u>	521,267
少数株主損失		<u>22,550</u>
当期純損失		<u><u>2,615,579</u></u>

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式		
平成19年3月31日 残高	3,980,846	4,442,419	1,083,539	△ 6,115		9,500,689
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 92,641	-		△ 92,641
当 期 純 損 失	-	-	△ 2,615,579	-		△ 2,615,579
土地再評価差額金の取崩	-	-	△ 50,741	-		△ 50,741
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△ 955		△ 955
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-		-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 2,758,962	△ 955		△ 2,759,917
平成20年3月31日 残高	3,980,846	4,442,419	△ 1,675,423	△ 7,071		6,740,771

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日 残高	251,773	△ 934,577	△ 682,804	159,430	8,977,316
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 92,641
当 期 純 損 失	-	-	-	-	△ 2,615,579
土地再評価差額金の取崩	-	50,741	50,741	-	-
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	△ 955
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 135,472	-	△ 135,472	△ 25,317	△ 160,789
連結会計年度中の変動額合計	△ 135,472	50,741	△ 84,730	△ 25,317	△ 2,869,965
平成20年3月31日 残高	116,300	△ 883,835	△ 767,534	134,113	6,107,350

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,275,768	流動負債	25,886,137
現金預金	1,429,655	支払手形	7,067,934
受取手形	1,321,079	工事未払金	5,942,662
完成工事未収入金	7,600,443	短期借入金	3,755,000
販売用不動産	1,977,559	一年以内償還の社債	1,210,000
未成工事支出金	7,698,581	未払金	1,311,670
材料貯蔵品	485,629	未払費用	194,826
前払費用	66,451	未払法人税等	176,187
繰延税金資産	466,840	未成工事受入金	5,502,850
未収消費税等	713,600	工事損失引当金	91,708
その他の	604,894	賞与引当金	175,000
貸倒引当金	△ 88,967	その他の	458,297
固定資産	17,470,150	固定負債	7,574,292
有形固定資産	13,253,069	社債	2,527,500
建物・構築物	769,792	長期借入金	1,444,000
機械・運搬具	5,397,863	再評価に係る繰延税金負債	630,450
工具器具・備品	39,669	長期未払金	519,516
土地	7,042,753	退職給付引当金	2,410,608
建設仮勘定	2,990	環境対策引当金	15,700
無形固定資産	87,113	その他の	26,517
投資その他の資産	4,129,967	負債合計	33,460,429
投資有価証券	507,711	純資産の部	
関係会社株式	446,776	株主資本	7,052,586
長期貸付金	2,101,952	資本金	3,980,846
長期前払費用	26,370	資本剰余金	4,442,419
繰延税金資産	1,460,259	資本準備金	4,442,419
その他の	385,761	利益剰余金	△ 1,363,608
貸倒引当金	△ 798,865	利益準備金	300,000
資産合計	39,745,918	その他利益剰余金	△ 1,663,608
		別途積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	△ 2,663,608
		自己株式	△ 7,071
		評価・換算差額等	△ 767,097
		その他有価証券評価差額金	116,738
		土地再評価差額金	△ 883,835
		純資産合計	6,285,489
		負債純資産合計	39,745,918

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	54,163,172	
売上高	<u>1,784,666</u>	55,947,838
売上原価	50,850,844	
売上原価	<u>2,591,423</u>	<u>53,442,268</u>
売上総利益	3,312,327	
営業総損	<u>806,757</u>	2,505,569
販売費及び一般管理費		<u>2,481,443</u>
営業利益		24,126
営業外取当益	27,107	
営業外配当金	<u>13,378</u>	40,486
営業外費用	208,118	
営業外利息他	<u>140,700</u>	<u>348,819</u>
経常損		284,207
特別利益	122,298	
固定資産売却益	71,710	
役員保険解約戻金	<u>10,530</u>	204,538
特別損失	38,276	
固定資産売却損	46,319	
固定資産除却損	1,268,064	
関係会社貸倒引当金繰入額	595,000	
関係会社株式評価損	192,777	
過年度工事精算差額	174,563	
過年度瑕疵対応費用	50,000	
投資有価証券評価損	47,402	
環境対策引当金繰入額	15,700	
ゴルフ会員権評価損	10,674	
役員退職慰労金	<u>3,135</u>	2,441,912
税引前当期純損		<u>2,521,581</u>
法人税、住民税及び事業税	169,736	
過年度法人税等	97,602	
法人税等調整額	<u>125,811</u>	<u>393,150</u>
当期純損		<u>2,914,731</u>

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成19年3月31日 残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	1,000,000	394,506	1,694,506	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 92,641	△ 92,641	
当期純損失	-	-	-	-	-	△ 2,914,731	△ 2,914,731	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	△ 50,741	△ 50,741	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 3,058,115	△ 3,058,115	
平成20年3月31日 残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	1,000,000	△ 2,663,608	△ 1,363,608	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	△ 6,115	10,111,656	245,234	△ 934,577	△ 689,342	9,422,314
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	△ 92,641	-	-	-	△ 92,641
当期純損失	-	△ 2,914,731	-	-	-	△ 2,914,731
土地再評価差額金の取崩	-	△ 50,741	-	50,741	50,741	-
自己株式の取得	△ 955	△ 955	-	-	-	△ 955
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	△ 128,496	-	△ 128,496	△ 128,496
事業年度中の変動額合計	△ 955	△ 3,059,070	△ 128,496	50,741	△ 77,754	△ 3,136,824
平成20年3月31日 残高	△ 7,071	7,052,586	116,738	△ 883,835	△ 767,097	6,285,489

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役（平成20年6月25日現在）

代表取締役社長	山	崎	康	久
取締役副社長	山	崎	裕	司
代表取締役専務	河	部	愼	一郎
専務取締役	齊	藤	重	秋
常務取締役	山	本	和	与利
常務取締役	高	橋	健	一
取締役	堀	江	輝	男
常勤監査役	西	明	正	昭
◎監査役	田	中	正	晴
◎監査役	加	治	屋	光丸

- (注) 1. ◎の監査役は、社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

お知らせ

この度、本社を下記住所に移転することといたしました。
これを機に、皆様方の期待に添うべく更に一層の努力をいたす所存でございます。
今後共ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。
なお、新社屋営業開始日は、7月14日（月）を予定しております。

新住所

〒103-0006

東京都中央区日本橋富沢町8番6号

電話 (03) 3661-1361 (代)

FAX (03) 3664-8905

※電話番号ならびにFAX番号は従来どおりで変更はございません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合 は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.yamazaki.co.jp

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

本社

103-0024 東京都中央区日本橋小舟町10-9

03 3661 1361

東北支店

984-0002 宮城県仙台市若林区卸町東3-2-28

022 287 3511

東京支店

330-0841 埼玉県さいたま市大宮区東町2-20

048 643 6111

中部支店

474-0011 愛知県大府市横根町坊主山5-1

0562 46 2220

大阪支店

555-0025 大阪府大阪市西淀川区姫里3-9-7

06 6471 8331

中国・九州支店

816-0081 福岡県福岡市博多区井相田1-8-25

092 501 9761

海外支店

103-0024 東京都中央区日本橋小舟町10-9

03 3661 1870

建築支店

461-0004 愛知県名古屋市中区葵1-26-8 葵ビル6F

052 930 0270